

令和3年度


# 事業報告書

令和3年4月1日  令和4年3月31日



習得「考える力・探究する力」「主体的に学習する力」を育てる  
学附属 **柴田学園高等学校**

柴田学園大学附属  
**柴田学園高等学校**

 **建学の精神「教育**  
高い教養と豊かな情操を身につけ 堅実優良な  
可能性は **無限大** 輝く **自分**に



学校法人 柴田学園  
EDUCATION as LIFE. SHIBATA GAKUEN

## 1. 理事長メッセージ

### 建学精神を基盤に これからの時代を生き抜く人材育成を目指して

柴田学園は1923年、柴田やす によって創立された和洋裁縫学校を礎として、脈々と受け継がれてきた建学精神である「教育即生活 生活即教育」(生活の中に教育があり、教育の中に生活がある)という理念のもと、約一世紀にわたり地域に貢献すべく人材を多数輩出してまいりました。現在も幼稚園、高等学校、短期大学、大学において、約1,000名が勉学に励んでおります。

令和時代となり、少子高齢化による学生・生徒数の減少、情報化、グローバル化などによる社会環境の大きな変化により、学園経営および教育の改革が求められています。

学生は自分の価値観や願望を実現するための学びの場を求めています。学生の一人ひとりが自分の可能性を大切に磨きあげるとともに、これからの時代を生き抜く力を身に付けさせることが当学園の使命であり、ダイバーシティ時代の教育の基本であります。

2019年4月に柴田学園女子高等学校を、2021年4月には東北女子大学、東北女子短期大学をそれぞれ男女共学化し、柴田学園高等学校、柴田学園大学、柴田学園大学短期大学部と改称しました。また、幼稚園は幼稚園型認定こども園となりました。

さらに、2022年4月からは柴田学園高等学校を大学の附属学校とし、短期大学部及び大学とそれぞれ5年、7年の高大一貫教育をスタートさせます。

本学園は2023年に創立100周年を迎えますが、常に時代に即した人材育成をすべく今後とも邁進してまいります。

本学園での学びが、学生・生徒一人ひとりの夢実現につながり、自信をもって社会に踏み出せるよう 教職員一同熱意を持って支援します。



1. 理事長メッセージ .....	P.1
2. 法人の概要 .....	P.3
(1) 沿革	
(2) 設置する学校・学部等	
(3) 定員	
(4) 学生・生徒・園児数	
(5) 教職員数	
(6) 役員数	
(7) 役員の概要	
(8) 評議員の概要	
3. 事業の概要 .....	P.11
(1) 学園の新たな取り組み	
(2) 柴田学園大学	
(3) 柴田学園大学短期大学部	
(4) 柴田学園高等学校	
(5) 柴田幼稚園	
(6) 東北栄養専門学校	
(7) 令和2年3月 卒業生の進路	
4. 財務の概要 .....	P.21
(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い	
(2) 決算の概要	
(3) 資金収支計算書	
(4) 活動区分資金収支計算書	
(5) 事業活動収支計算書	
(6) 貸借対照表	
(7) 主な財務比率比較	
(8) その他	
5. 財務比率分析 .....	P.29
(1) 事業活動収支計算書関係比率	
(2) 貸借対照表関係比率	

## 2. 法人の概要

### (1) 沿革

柴田学園は大正12年(1923年)、柴田やす先生によって創立された弘前和洋裁縫学校(翌大正13年に弘前和洋裁縫女学校に改称)を礎とする。近隣の婦女子に対して裁縫技能の講習を行い自立の糧を与えようとしたことを始まりとして、かねてより念願の東北女子短期大学開学へと続くその生涯を貫いた心の支えは本学園建学の精神として次のとおりしっかりと継承されている。

- 一. 教育を生活の中に活かす
- 二. 高い教養と正しい躰を身につけよ
- 三. 常に希望をいだき時代と共に歩め

「教育を生活の中に活かす」とは、生活教育の真髄に徹する教育理念の表明であり、創立者の先見の明を示している。それは単に「覚える」だけでなく、「自ら考え」て問題を解こうとし努力する態度を意味し、古いしきたりにとらわれたり、徒に他の模倣に走ったりしない自主的な判断と実行を重んずるものである。そのためには家政学が諸科学の成果を十分に取り入れなければならないことを常々力説してやまなかった。

「高い教養と正しい躰を身につけよ」とは、女性が人間として全面的に成長することを願った、生活教育における訓育の具体的方法論である。戦後ともすれば軽視されながらも近年再び見直されている「躰」の教育である。女子教育の意義が母性と婦性を養うことにありとの見地から、いち早く女性が社会人としての教養を高め、正しい身だしなみと明るい品性を身につけることの必要性を説いたのである。

「常に希望をいだき時代と共に歩め」とは、まさしくあの苦難と闘いながら常に新しい道を開拓した柴田スピリットそのものである。変わりゆく時代の中で自らの役割を自覚し、やり遂げようとする使命感は、実は現代の私たちが持たなければならない教訓である。

少子高齢化、情報科、グローバル化による社会環境の変化が進んでいる現在、益々自主独立と相互扶助の精神が要請されている。強固な意志と明確な方針から得られる総合的な判断に基づいてこそ、すべての物事は大成される。本学園の諸校で学ぶ日々はこれらの精神を体得することに他ならない。

大正 12 年	4 月弘前和洋裁縫女学校開校（翌大正 13 年に弘前和洋裁縫女学校に改称）
昭和 21 年	4 月東北女子専門学校開校
昭和 23 年	4 月柴田女子高等学校開校
昭和 24 年	4 月東北栄養専門学校開校
昭和 25 年	4 月東北女子短期大学（被服科）開学
昭和 29 年	4 月東北女子短期大学に生活科設置
昭和 29 年	4 月柴田幼稚園開園
昭和 40 年	4 月東北女子短期大学に保育科設置
昭和 44 年	4 月東北女子大学（家政学部・家政学科）開学
昭和 49 年	4 月東北女子大学に児童学科設置
昭和 59 年	4 月東北コンピュータ専門学校開校
昭和 61 年	3 月東北女子短期大学校舎増築
昭和 62 年	4 月弘前経理専門学校開校
昭和 63 年	1 月東北女子大学校舎新築
平成 11 年	3 月専門学校統合校舎新築
平成 12 年	4 月弘前経理専門学校を東北経理専門学校に校名変更
平成 15 年	4 月柴田幼稚園に桜ヶ丘保育園分園併設
平成 17 年	4 月東北女子大学家政学部家政学科と東北女子短期大学生生活科に栄養教諭免許課程設置認可
平成 20 年	4 月東北女子大学家政学部児童学科の指定保育士養成施設認定
平成 22 年	6 月東北女子大学校舎移転新築
平成 24 年	3 月東北女子短期大学被服科廃止
平成 24 年	6 月東北経理専門学校廃止
平成 25 年	5 月柴田学園創立 90 周年記念式典挙行
平成 27 年	4 月東北女子大学家政学部家政学科を健康栄養学科に改称し管理栄養士養成施設設置
平成 28 年	9 月東北女子短期大学新講義棟増築
平成 31 年	4 月柴田女子高等学校共学化により柴田学園高等学校に校名変更
令和 元年	8 月東北コンピュータ専門学校廃止
令和 2 年	4 月柴田幼稚園を認定こども園に移行
令和 3 年	4 月東北女子大学共学化により柴田学園大学に校名変更 家政学部を生活創生学部 to 学部名変更 児童学科をこども発達学科 to 学科名変更
	4 月東北女子短期大学共学化により柴田学園大学短期大学部に校名変更
令和 4 年	4 月柴田学園高等学校の大学附属化により柴田学園大学附属柴田学園高等学校に校名変更

(2) 設置する学校・学部等

(令和3年5月1日現在)

学校名	学部等		住所
柴田学園大学	生活創生学部	健康栄養学科	弘前市清原 1-1-16
		こども発達学科	
柴田学園大学 短期大学部	生活科		弘前市上瓦ヶ町 25
	保育科		
柴田学園高等学校	全日制課程	普通科	弘前市豊原 1-2-1
		家政科	
		情報科	
	1学年時は同一カリキュラム		
柴田幼稚園			弘前市清原 1-1-1
東北栄養専門学校	本科		弘前市上瓦ヶ町 12

※令和4年度より

柴田学園高等学校を柴田学園大学附属柴田学園高等学校に校名変更

東北栄養専門学校廃止

### (3) 定員

(令和3年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
柴田学園大学	健康栄養学科	40	40	40	40	160
	こども発達学科	60	60	60	60	240
	計	100	100	100	100	400
柴田学園大学 短期大学部	生活科	60	90			150
	保育科	80	100			180
	計	140	190			330
柴田学園高等学校	普通科	210	120	120		450
	家政科		60	60		120
	情報科		30	30		60
	計	210	210	210		630
柴田幼稚園	普通保育	33	40	48	50	171
東北栄養専門学校	本科	0	40			40
合	計	483	580	358	150	1,571

※幼稚園は、第1学年：未満児、第2学年：3歳児、第3学年：4歳児、第4学年：5歳児で記載

### (4) 学生・生徒・園児数

(令和3年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
柴田学園大学	健康栄養学科	39	33	31	33	136
	こども発達学	39	37	40	35	151
	計	78	70	71	68	287
柴田学園大学 短期大学部	生活科	49	40			89
	保育科	58	61			119
	計	107	101			208
柴田学園高等学校	普通科	142	97	78	142	175
	家政科		40	49		89
	情報科		27	23		50
	計	142	164	150		456
柴田幼稚園	普通保育	20	31	35	45	131
東北栄養専門学校	本科	0	25			25
合	計	347	391	256	113	1,107

※幼稚園は、第1学年：未満児、第2学年：3歳児、第3学年：4歳児、第4学年：5歳児で記載

(5) 教職員数

(令和3年5月1日現在)

①教 員

学校別	職 別	教 員						計
		本 務		兼 務		臨 時		
		男	女	男	女	男	女	
柴田学園大学	教 授	13	6	0	0	0	0	19
	准教授	5	4	0	0	0	0	9
	講師・助教	1	6	0	0	0	0	7
	助 手	0	4	0	0	0	0	4
	計	19	20	0	0	0	0	39
柴田学園大学 短期大学部	教 授	2	4	0	0	0	0	6
	准教授	1	0	0	0	0	0	1
	講師・助教	0	11	0	0	0	0	11
	助 手	0	2	0	0	0	0	2
	計	3	17	0	0	0	0	20
柴田学園高等学校	校 長	1	0	0	0	0	0	1
	教 頭	1	0	0	0	0	0	1
	教 諭	15	10	0	0	0	0	25
	講 師	0	2	0	0	0	0	2
	計	17	12	0	0	0	0	29
柴 田 幼 稚 園	園 長	0	0	0	(1)	0	0	(1)
	教 頭	0	1	0	0	0	0	1
	教 諭	0	10	0	0	0	1	11
	保育士	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	11	0	(1)	0	1	12(1)
東北栄養専門学校	校 長	0	1	0	0	0	0	1
	教 諭	1	4	0	0	0	0	5
	助 手	0	1	0	0	0	1	2
	計	1	6	0	0	0	1	8
合	計	40	66	0	(1)	0	2	108(1)

※ ( ) は兼務

②職員

学校別	職員						計
	本務		兼務		臨時		
	男	女	男	女	男	女	
柴田学園大学	5	6	0	0	1	0	12
柴田学園大学短期大学部	2	10	0	0	1	0	13
柴田学園高等学校	3	2	0	0	0	0	5
柴田幼稚園	0	3	0	0	2	1	6
東北栄養専門学校	0	0	(1)	0	0	0	(1)
学園寮	0	3	0	0	1	1	5
法人本部	2	2	(4)	(2)	0	0	4(6)
合計	12	26	(5)	(2)	5	2	45(7)

※ 平均年齢は、教員 48.0 歳 職員 44.9 歳

※ ( ) は兼務

## (6) 役員数

(令和3年5月1日現在：単位 人)

学校別	定員	現員
理事	5~9	9
監事	2	2
評議員	15~20	18

## (7) 役員の概要

(令和3年5月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	加藤陽治	常勤	令和元年9月理事・理事長就任
理事	大島義晴	常勤	平成31年4月理事就任
理事	島内智秋	常勤	平成31年4月理事就任
理事	大井正清	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	大浦雅勝	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	日景弥生	常勤	令和元年9月理事就任
理事	毛内嘉威	非常勤	令和元年12月理事就任
理事	石澤徳成	常勤	令和3年4月理事就任
理事	松井照雄	常勤	令和3年4月理事就任
監事	一戸治	非常勤	令和元年6月監事就任
監事	荒城英子	非常勤	令和元年9月監事就任

(8) 評議員の概要

(令和3年5月1日現在)

区 分	氏 名	主 な 現 職 等
評議員	加 藤 陽 治	学校法人柴田学園 理事長
		柴田学園大学 学長
評議員	日 景 弥 生	学校法人柴田学園 理事
評議員	大 井 正 清	社会福祉法人つがる三和会 理事長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	大 浦 雅 勝	株式会社コンシス代表取締役社長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	大 島 義 晴	学校法人柴田学園 理事
		柴田学園大学 副学長
評議員	島 内 智 秋	学校法人柴田学園 理事
		柴田学園大学短期大学部 学長
		柴田幼稚園 園長
評議員	石 澤 徳 成	学校法人柴田学園 理事
		柴田学園高等学校 校長
評議員	上 野 順 子	東北栄養専門学校 校長
評議員	松 井 照 雄	学校法人柴田学園 理事
		学校法人柴田学園 法人本部 事務局長
評議員	葛 西 美 樹	柴田学園大学 教授
評議員	北 山 育 子	柴田学園大学短期大学部 特任教授
評議員	林 孝 子	柴田学園大学非常勤講師
評議員	毛 内 嘉 威	秋田公立美術大学 理事・副学長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	相 馬 正 人	ネクストコモンズL a b
評議員	大 津 哲 弘	戸田建設(株)東北支店 青森建築営業所 所長
評議員	一 條 敦 子	ふれ～ふれ～ファミリー 代表
評議員	篠 崎 有 香	あおもり男女共同参画をすすめる会 副理事長
評議員	石戸谷 繁	柴田学園大学 特任教授

### 3. 事業の概要

#### (1) 学園の新しい取り組み

##### ①生活創生カレッジ開催

令和3年6月に本学園と連携協定を結んだまちなかキャンパスと、地域住民にも学びの機会を提供し、地域の人材育成・キャリアアップにつながる学びの場を提供する目的とした生活創生カレッジを開催しました。

第1回は令和3年7月18日に三原 菜央 さん（株式会社スマイルバトン）に「社会問題をビジネスで解決する?! これからのキャリアのつくり方」と題して、講演頂きました。



第2回は弘前市もコラボし、令和2年11月27日に森戸裕一様（一社デジタルトランスフォーメーション推進協会・代表理事）をゲストに迎え『地域で育てる次世代人材～地域課題を担うデジタル人材とは～』と題して、地域におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の可能性について、ご講演頂きました。



講演終了後は、柴田学園社会連携担当理事（柴田学園大学短期大学部 学長）の島内理事と、弘前市企画課の白戸課長とともに、『若者にもよそ者にもモテる弘前に!』をテーマに、パネルディスカッションを行いました。



##### ②(株)ムジコ・クリエイトとの連携協定締結

令和3年10月6日に株式会社ムジコ・クリエイト（新戸部洋輔代表取締役社長）と連携協定締結を結びました。

高校での実習や幼稚園でのドローン体験を行いました。今後は柴田学園大学においてもドローン実習を取り入れたカリキュラムの導入を目指します。



### ③共学化柴田学園大学に大学名変更

柴田学園大学では男女共学化を機に、大学名を「東北女子大学」から「柴田学園大学」に変更しました。併せて学部名を「生活創生学部」に、また「児童学科」を「こども発達学科」にそれぞれ変更しています。初年度の令和3年度は、4名の男子学生が入学しました。



### ④「高大一貫教育」構想始動

高大一貫教育を令和4年度より本格的に開始します。



#### ④-1 柴田学園高等学校の大学附属化

令和4年度から高大一貫教育を強化するため、柴田学園大学附属柴田学園高等学校に校名変更します。また、系列の柴田学園大学・同短期大学部へ進学する場合、入学金の全学免除などの特待生制度を全入学生に実施します。

#### ④-2 高大接続科目の設定

柴田学園大学・同短期大学部への進学を希望する柴田学園高等学校の生徒が、高大接続科目等履修生制度を活用して、高校在学時に大学・短期大学部が開講する科目を履修できるよう R3 後期から試験的に柴田学園高等学校の生徒たちが大学の授業を受けています。

志望する学部・学科の内容を理解することで、進路について学び、高校生活の充実や学習意欲の一層の向上に寄与することを目的としております。

令和4年度より高大接続科目を設定し、本格的に開始されます。



#### ⑤「新学科設置」構想

柴田学園大学では R5 年度4月の新学科開設に向けて準備委員会を設置、様々な検討を重ね、文部科学省へ事前相談を行ないました。その結果、届出による設置が認められることになり、R4年5月の届出を行なうことになりました。



## ⑥「おさかなクッキング」でレシピ開発

弘前市の弘前丸魚が柴田学園大学と柴田学園大学短期大学部と連携して水産物の魅力を発信する食育活動「おさかなクッキング」で取り組んだレシピ開発事業「魚魚っとおうちごはん」の完成報告会が開催されました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で自宅過ごす「おうち時間」が増える中、家庭で手軽に栄養価の高い食事を楽しんでもらおうと今年初めて企画したもので、完成したレシピはスーパーの販促物として活用されています。

※弘前丸魚 HP で動画配信中

## ⑦第21回 日経 STOCK リーグ」参加

柴田学園大学短期大学部生活科ビジネス課程の1年生15名が、「第21回日経 STOCK リーグ」（主催：日本経済新聞社特別協力：野村ホールディングス株式会社）に参加しました。

これは、過去12万人以上の学生が体験した知の総合学習バトルで、500万円を元手にした仮想株式投資を通じて生きた経済に触れながら、企業を知り、社会と未来を見る目を養っていく株式学習コンテストです。今年度、全国の大学では120校（うち短期大学は3校）が出場、737チーム総勢2,963人がこのリーグ戦に参加しています。

入学後まもなく、基礎学習をスタートし、その後リーグへの参加を決定し、3チームに分かれて悪戦苦闘うえ、最終レポート提出に至りました。今後も継続して参加していきます。

## ⑧「保育の実力アッププロジェクト」始めました！

令和3年度後期より、柴田学園大学短期大学部の保育科の新たな取り組みとして、放課後等の空き時間に保育園等を訪問し、子どもたちと遊びながら学習した成果を試し（製作活動、運動遊び、読み聞かせ等）、そこで課題を見つけながら、日々実力を高めていく活動を始めました。新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、市内3園で、1・

2年生のべ8名が絵本の読み聞かせなどを行い、実力アップを図りました。令和4年度以降も継続する予定です。



## ⑨バスケットボール部インターハイベスト8

### ソフトボール部全国高校選抜ベスト16

柴田学園大学附属柴田学園高等学校の男女バスケットボール部が青森県高校総体でアベック優勝を果たしました。（女子は6年連続17回目、男子は初優勝）続くインターハイでは、女子バスケットボール部が青森県女子では初となるベスト8の活躍を見せました。

また、女子ソフトボール部も青森県高校総体で36大会ぶり2回目の優勝を果たしました。3月に行われた全国選抜大会では創部初のベスト16になるなど両部とも全国大会で大きく活躍しました。



男子バスケットボール部



女子バスケットボール部



女子ソフトボール部

#### ⑩正課活動・課外活動の充実

柴田幼稚園では正課活動（保育時間内活動）として外部講師による体育教室、英語教室を行ってききましたが、令和3年度より年長児を対象に「学研科学タイム」を導入し、科学遊びの充実を図りました。

また、課外活動（保育時間外活動）として、従来の体育教室、英語教室、サッカー教室に加え、学研教室も始めました。働いている保護者の方も幼稚園に預けながら習い事をさせてあげられると好評です。



#### ⑪子育て支援の充実

柴田幼稚園では地域の子育て世帯の支援事業として、「親子教室うさちゃんクラブ」を開催しています。園庭で遊んだり、親子体操、製作遊びをしたりさまざまな活動を通し、子ども同士、保護者同士の交流の場となっています。

また、一時預かり保育事業では、令和3年度より職員数を増やし、受け入れる人数や時間を保護者の要望に応えられるようにしました。

親子教室、一時預かり保育はどちらも未就園の概ね3歳までのお子さんが対象です。



## (2) 柴田学園大学（令和3年度より改名）

### 生活創生学部（令和3年度より改名）

#### ①健康栄養学科

地域に貢献できる「健康づくりの専門家」を育てます。人間の生涯にわたる健康生活に必要な幅広い専門的知識・方法等を中心課題として、家族・家庭、福祉、衣食住等に関わる事項を教授研究し、高い知性と豊かな情操をそなえた実践力のある管理栄養士、栄養教諭、家庭科教員をはじめ、社会各般の分野で貢献できる人材を育成します。

#### ②こども発達学科（令和3年度より改名）

時代や社会に求められる「こどもの専門家」を育てます。「小1プロブレム」の多面的な理解をふまえ、保幼小の接続や様々な機関と連携した児童虐待への対応など、今日の子どもを巡る課題に適切に対応するためには、教育や福祉といった分野を横断する知識や視点、そして高い専門性が求められます。青森県内唯一である教員免許状と保育士資格が同時に取得できる4年制大学としての、確かな指導力と実践的な対応力を備えた「こどもの専門家」を輩出しています。

### ■取得免許・資格

#### ①健康栄養学科

管理栄養士国家試験受験資格  
栄養士免許  
栄養教諭一種免許  
高等学校教諭一種免許（家庭）  
中学校教諭一種免許（家庭）  
食品衛生監視員（任用資格）  
食品衛生管理者（任用資格）

#### ②こども発達学科

小学校教諭一種免許  
幼稚園教諭一種免許  
保育士資格

### (3) 柴田学園大学短期大学部（令和3年度より改名）

#### ①生活科

健康で豊かな生活を作り出すために興味と意欲をもって学ぶ人の希望を叶えます。

生活科はそれぞれの課程で実社会に対応できる知識・技能を身に付けるために実践と理論をバランスよく取り入れたカリキュラムを用意しています。多様化する社会や生活のアドバイスができる、ビジネスから健康な暮らしまで地域社会や職場で必要とされるライフアドバイザーを養成します。

#### ②保育科

保育科では、「先生」として子供たちとしっかり遊び込める確実な実践力、「職員」としてしっかり動ける確かな社会人を身に付けるため、基礎知識から応用技術まで幅広い学習をします。

具体的に言えば、①常に周囲の人に耳を傾け、向上心を持ち続けること。②子どもの心身の特性を知っていること。③子どもにとって望ましい環境を理解していること。④子どもと楽しく遊ぶ技術を身に付けていること。⑤子どもや保護者の諸問題にチームで解決できること。これら5つのことを、さまざまな授業を通して身につけていきます。そして、「子どもが好き」という素朴な思いを抱くあなたは、わずかな2年間で、短期大学士（保育）の学位を取得し、子ども相手のプロへと変身します。

「子どもたちの育ちに寄り添う」という共通の思いで、幼児教育に必要な基礎理論や保育技術などを学び、確かな実践力の修得を教育目標として掲げ、子どもの信頼に応えられる保育者を養成します。

#### ■取得免許・資格

##### ①生活科

栄養士免許

フードサイエンティスト資格

医療管理秘書士資格

ビジネス実務士資格

プレゼンテーション実務士資格

情報処理士資格

ウェブデザイン実務士資格

食育インストラクター資格

医事コンピュータ技能検定資格

上級ビジネス実務士資格

上級情報処理士資格

##### ②保育科

幼稚園教諭二種免許

保育士資格

認定ベビーシッター資格

#### (4) 柴田学園高等学校

1年次には同一カリキュラムで基礎をしっかりと学び、じっくり自分の将来を考えながら2年次で科・コースを選択します。(一括募集)

##### ①普通科

###### (みらい創造コース)

身につけた基礎学力を活かし、広い視野で進路を主体的に考える人材を育成します。

保育福祉系の大学や短大、専門学校への進学、または就職を目指す人にも対応する多様な進路の選択肢が広がるコースです。

###### (総合進学コース)

大学や短大・専門学校への進学、看護師を目指すなど、希望の進学先に導くことを目的としたコースで、多様な進学に対応できるように主要教科を中心にカリキュラムを編成し、基礎学力をしっかりと定着させます。

##### ②家政科

###### (三冠王コース)

本校の基幹「家庭科教育」を軸とし、和裁・洋裁・調理の3種全ての家庭科技術検定1級を取得することを目指し、自ら製作したドレスや浴衣でファッションショーに出場できるまでの技術の育成に努めるコースです。

###### (調理師コース)

将来、飲食店への就職や調理人として独立することを視野に考えている生徒に適したコースです。実際の飲食店で実習するなど、実践的なスキルや技術を学ぶことができ、就職の需要も多くあります。

##### ③情報科

###### (ITビジネスコース)

マルチメディアを用いた表現技術の習得に重点を置き、商業の実務的な内容をしっかりと学習します。情報系の大学、専門学校への進学や、優良企業への就職を可能にするカリキュラムで生徒を育成します。

## (5) 柴田幼稚園

### 教育目標

「明るく たくましく 思いやりのある子」

三つ子の魂百までもという諺があります。幼児期に受けた教育によって、その子どもの一生の人間形成がなされてしまうといっても過言ではありません。すなわち、子どもの生活は即教育の場であり、教育が生活の中に活かされなければなりません。

やがて社会に飛び立った時に、社会生活に対応し得る柔軟かつ、たくましい精神力と健康な体、他人に不快感をあたえない明朗さ、物事を正しく判断できる思考力の持ち主になってもらうことを目標としています。

### 園 舎

四季折々の園庭が見わたせる保育室。思いっきり遊べる広いホール。

いつでも音楽や絵画、絵本に親しめるオープンスペースなど、数々の工夫を盛り込んだ子どもの元気を伸ばす幼稚園です。

### 環 境

いろいろな 遊具のある園庭は、柴田学園大学キャンパス、学園総合グラウンドにつづき、緑あふれる景色がひろがっています。園庭の奥には農園があり、みんなで相談して植えた野菜を秋に収穫して、自分たちの作物が育つ喜びを美味しく味わっています。

また、お泊まり会・運動会・バザー・雪あそび・作品展など、自然に恵まれた広い施設ならではの盛りだくさんな行事が、子どもたちの成長のふしめを彩ります。

## (6) 東北栄養専門学校

わが国で栄養士法が制定された昭和24年、全国にさきがけて開設した男女共学の2年制の栄養士養成施設です。1年次は基礎分野が中心、2年次は豊富な実習・実験で応用知識と技術を習得します。少人数制のきめ細かな技術指導により人間性豊かな栄養士として、各現場ではその仕事ぶりが高く評価されています。

本校を卒業すると同時に栄養士免許が取得でき、これに3年間の実務経験を経て管理栄養士国家試験が受験できます。卒業生からは管理栄養士合格のうれしい知らせも届いています。

近年の栄養士業務は多様化しており、目標とする職域を目指して、身につけるべき5つのチカラである「社会人としてのマナー」「コミュニケーション能力」「指導力」「調理技術」「献立作成能力」を重点的に学びます。

平成30年度から「離職者等再就職訓練」制度、「専門実践教育訓練」制度を利用した受講生を受け入れ、社会人の学び直しの教育活動に力を入れています。社会人を受け入れることで生徒間の成長に大きく関与していることを実感しています。

尚、本学は令和3年度より募集停止、令和4年3月をもって本学は廃止となります。令和3年度より系列の短期大学部の生活科において栄養士を目指す学生の受け入れを行っております。

(7) 令和3年3月 卒業生の進路

① 柴田学園大学

数	卒業生	健康栄養学科 31名	こども発達学科 34名	計 65名
	管理栄養士	23		23
	栄養士	2		2
	高等学校	3		3
	小学校		13	13
	幼稚園		3	3
	認定こども園		5	5
保育士	公立 保育所(園)		2	2
	私立 保育所(園)		6	6
	その他		2	2
	一般企業	1	3	4
	公務員	1		1
	進学	1		1
	進路決定者数 (進路決定率)	31 (100.0%)	34 (100.0%)	65 (100.0%)

② 柴田学園大学短期大学部

数	卒業生	生活科 39名	保育科 61名	計 100名
栄養士	委託給食会社	8		8
	保育園・福祉施設・その他	5		5
医療事務	病院	5		5
	調剤薬局	3		3
	ドラッグストア	1		1
一般職	事務	5		5
	販売	1	1	2
	IT関係	1		1
	その他	9	1	10
	公務員			0
	幼稚園教諭		3	3
	保育教諭		27	27
保育士	保育所(園)		17※ (内、企業4)	17
	保育所以外の 児童福祉施設等		8	8
	進学・編入学		3	3
	進路決定者数 (進路決定率)	38 (97.0%)	60 (98.0%)	98 (98.0%)

※保育所(園)のうち株式会社が経営している保育所

③ 柴田学園高等学校

進路	県内外	県内	県外	計
進学	4年制大学	24	18	42
	短期大学	24	3	27
	専門学校他	24	17	41
	就職	26	4	30
	その他※	7	0	7
	進路決定者数 (進路決定率)	105	42	147 (99.3%)

※家事手伝い 7名

④ 東北栄養専門学校

数	卒業生	本科 27名	備考
	栄養士	21	
	調理員	2	
	調理士	1	
	その他	3	自衛隊・事務 ・幼稚園教諭
	進路決定者数 (進路決定率)	27 (100%)	

## 4. 財務の概要

### (1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、「真実性の原則」「複式簿記の原則」「明瞭性の原則」「継続性の原則」の4つの原則に従って会計処理を行い、計算書類の作成を行わなければなりません。

その各々の原則は、「財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること」「すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること」「財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること」「採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと」となっています。

学校法人会計の根底には教育水準の維持向上、収支均衡、予算主義という3つの概念があります。学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令15号）に基づき、平成27年度から書類の内容が変更になりました。

資金収支計算書の目的は、会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることです。活動区分資金収支計算書の目的は資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもので、企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当するものです。事業活動収支計算書の目的は会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、また基本金組入れ後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に当たりますが、学校法人は営利目的ではないため、教育の永続性を保持する指標となります。

私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度です。維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算し、その後の収支がバランスすることが望ましいとされています。今回の改正で基本金組入れ前の段階の収支差額を表示することで、長期的な収支のバランスと毎年度の収支バランスの両方が把握できます。

### (2) 決算の概要

学生生徒等納付金は760,141千円となり、前年度と比較すると、36,583千円の減少となっています。補助金は354,591千円で前年より19,424千円減少しました。

本年度は施設関係支出が28,288千円（建物）となっていますが、これは柴田学園高等学校の校舎改修、柴田幼稚園のエアコン設置に要したものです。

当年度収支差額は66,473千円、退職給与引当金繰入額は△675千円、減価償却額は162,378千円となっています。

青森県私立学校教職員退職金財団加入者については「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」（平成23年2月17日22高私参第11号）に定める「いわゆる積立方式を採用している私学退職金団体に加入している学校」の取扱いを適用することは合理的でないと判断し、通知の趣旨を踏まえ、独自の退職給与引当金の計上基準を定めています。

県退職金財団の業務方法書（平成21年3月12日改正、平成21年4月1日施行）には、退職手当資金

の累積額が負担金の累積額を上回る場合についてその超過額を脱退時に「特別納付金」として納入しなければならない旨が規定されており、本学校法人の当該超過額は当年度末現在で1,067,267千円です。また、同財団からの期末在職者の退職手当資金の額（給付金相当額）は、同日現在147,800千円ですが、退職給与引当金の計算上、期末要支給額から控除していません。

### （3）資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収入及び支払の内容を明らかにし、その年度における支払資金（現金及び預貯金）の顛末を明らかにするものです。

実際の支払資金の収入・支出を伴わない収入・支出も含めて計算するため、未収入金や未払金のように実際の入金・出金がなかったものでも、当該年度に入金または出金があったものとみなして収入・支出に計上します。

令和2年度の資金収入は合計1,663,168千円となり、前年度と比較して27,007千円の増加となりました。学生生徒等納付金収入が前年に比べて36,583千円減少し、寄付金収入が12,381千円減少しています。施設関係支出28,288千円は柴田学園高等学校の校舎改修、柴田幼稚園のエアコン設置に要したものです。

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
学生生徒等納付金収入	953,218	832,936	815,721	796,724	760,141
手数料収入	7,583	8,995	9,273	8,011	8,596
寄付金収入	2,343	3,844	58,786	27,052	14,671
補助金収入	322,299	262,805	245,409	374,015	354,591
資産売却収入	14,080	0	330	0	91
付随事業・収益事業収入	3,058	11,619	12,912	8,820	19,134
受取利息・配当金収入	107	71	32	24	22
雑収入	37,116	84,178	71,720	63,493	30,327
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	135,040	156,886	131,488	124,485	131,436
その他の収入	236,193	415,675	129,321	139,517	71,174
資金収入調整勘定	△ 200,652	△ 227,672	△ 234,217	△ 189,139	△ 148,713
前年度繰越支払資金	194,454	159,214	217,388	283,159	421,698
収入の部合計	1,704,839	1,708,551	1,458,163	1,636,161	1,663,168
人件費支出	1,148,752	1,116,494	881,814	757,867	694,129
教育研究経費支出	213,936	215,166	185,006	204,894	233,711
管理経費支出	64,729	66,064	63,264	62,309	38,223
借入金等利息支出	6,762	6,040	5,499	4,999	4,499
借入金等返済支出	47,324	37,948	27,770	27,770	27,770
施設関係支出	3,512	14,287	18,021	19,287	28,288
設備関係支出	15,223	10,304	6,493	36,717	31,106
資産運用支出	15,569	10,945	15,280	11,791	0
その他の支出	43,074	41,354	51,690	104,502	21,056
資金支出調整勘定	△ 13,256	△ 27,439	△ 79,833	△ 15,673	△ 14,013
翌年度繰越支払資金	159,214	217,388	283,159	421,698	598,399
支出の部合計	1,704,839	1,708,551	1,458,163	1,636,161	1,663,168

## (4) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
科 目		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	953,218	832,936	815,721	796,724	760,141
	手数料収入	7,583	8,995	9,273	8,011	8,595
	特別寄付金収入	2,015	1,465	1,720	2,876	10,950
	一般寄付金収入	0	379	57,066	24,176	3,722
	経常費等補助金収入	317,607	258,473	241,126	367,242	338,485
	付随事業収入	3,058	11,619	12,912	8,820	19,134
	雑収入	37,116	84,178	71,720	63,493	30,327
	教育活動資金収入計(1)	1,320,596	1,198,045	1,209,538	1,271,342	1,171,354
	支出					
	人件費支出	1,148,752	1,116,494	881,814	757,867	694,129
	教育研究経費支出	213,936	215,166	185,006	204,894	233,711
	管理経費支出	64,729	66,064	63,264	62,309	38,223
	教育活動資金支出計(2)	1,427,418	1,397,724	1,130,084	1,025,070	966,063
差引(3) = (1) - (2)	△ 106,822	△ 199,679	79,454	246,272	205,291	
調整勘定等(4)	△ 23,745	△ 31,449	37,793	△ 47,699	40,367	
教育活動資金収支差額(5) = (3) + (4)	△ 130,567	△ 231,128	117,247	198,573	245,658	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	328	2,000	0	0	0
	施設設備補助金収入	4,693	4,332	4,283	6,773	16,106
	施設設備売却収入	14,080	0	330	0	91
	施設充実引当特定資産取崩収入	10,162	140,640	0	0	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	40,137	20,022	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計(6)	69,400	166,994	4,613	6,773	16,197
	支出					
	施設関係支出	3,512	14,287	18,021	19,287	28,288
	設備関係支出	15,223	10,304	6,493	36,717	31,105
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	施設充実引当特定資産繰入支出	32	2	0	0	0
	特別充実引当特定資産繰入支出	4	0	0	3,531	0
	施設整備等活動資金支出計(7)	18,771	24,593	24,514	59,535	59,393
差引(8) = (6) - (7)	50,629	142,401	△ 19,901	△ 52,762	△ 43,196	
調整勘定等(9)	361	361	49	△ 845	438	
施設整備等活動資金収支差額(10) = (8) + (9)	50,990	142,762	△ 19,852	△ 53,607	△ 42,758	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (11) = (5) + (10)	△ 79,577	△ 88,366	97,395	144,966	202,900	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	100,000	0	0	0
	借入金償還引当特定資産取崩収入	51,387	11,002	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	49,486	80,070	0	19,272	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	奨学資金貸付金回収収入	5,725	5,276	6,505	6,930	6,804
	仮払金回収収入	3	0	0	0	0
	保険等積立金収入	0	0	0	0	0
	修学旅行費預金の取崩収入	15,861	14,611	10,360	16,595	0
	預り金受入収入	7,276	7,892	6,850	7,526	6,770
	修学旅行費預り金受入収入	15,521	10,936	15,280	8,260	0
	小計	145,259	229,786	38,995	58,583	13,574
受取利息・配当金収入	107	71	32	24	22	
収益事業収入	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収入計(12)	145,366	229,857	39,027	58,607	13,596	

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	金額	金額	金額	
その他の活動による資金収支	借入金等返済支出	47,324	37,948	27,770	27,770	27,770
	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	借入金償還引当特定資産繰入支出	1	1	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	11	6	0	0	0
	特別充実引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	修学旅行費預金への繰入支出	15,521	10,936	15,280	8,260	0
	奨学資金貸付金支払支出	5,800	6,500	3,850	560	0
	仮払金支払支出	0	0	0	0	0
	預り金支払支出	9,750	7,276	7,893	6,850	7,526
	修学旅行費預り金支払支出	15,861	14,611	10,360	16,595	0
	収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
	小計	94,267	77,277	65,153	60,035	35,296
	借入金等利息支出	6,762	6,040	5,498	4,999	4,499
	その他の活動資金支出計(13)	101,029	83,317	70,651	65,034	39,795
	差引(14) = (12) - (13)	44,337	146,540	△ 31,624	△ 6,427	△ 26,199
調整勘定等(15)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(16) = (14) + (15)	44,337	146,540	△ 31,624	△ 6,427	△ 26,199	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(17) = (11) + (16)	△ 35,240	58,174	65,771	138,539	176,701	
前年度繰越支払資金(18)	194,454	159,214	217,388	283,159	421,698	
翌年度繰越支払資金(19) = (17) + (18)	159,214	217,388	283,159	421,698	598,399	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程 (令和3年度)

(単位：千円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	131,436	131,436	0	0
前期末未収入金収入	57,600	52,472	5,128	0
期末未収入金	△ 24,228	△ 20,227	△ 4,001	0
前期末前受金	△ 124,485	△ 124,485	0	0
収入計	40,323	39,196	1,127	0
前期末未払金支払支出	13,524	13,524	0	0
前払金支払支出	6	6	0	0
期末未払金	△ 13,272	△ 13,961	689	0
前期末前払金	△ 741	△ 741	0	0
手形債務支払支出	0	0	0	0
支出計	△ 483	△ 1,172	689	0
収入計-支出計	40,806	40,368	438	0

### (5) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分けして把握することができるものです。毎期のバランスを見るのに適した基本金組入れ前の収支差額も表示するようになりました。

令和3年度の基本金組入前当年度収支差額は83,207千円、基本金組入合計が△74,266千円となり、当年度収支差額は8,941千円となっています。この内減価償却額は162,378千円となっており、退職給与引当金繰入額は△675千円となっています。

(単位：千円)

	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	953,218	832,936	815,721	796,724	760,141	
	手数料	7,583	8,995	9,273	8,011	8,596	
	寄付金	2,015	1,844	58,786	27,052	14,671	
	経常費等補助金	317,607	258,473	241,126	367,242	338,485	
	付随事業収入	2,995	11,502	12,754	8,597	19,275	
	雑収入	37,116	84,178	71,720	67,380	30,652	
	教育活動収入計(1)	1,320,533	1,197,928	1,209,380	1,275,006	1,171,820	
	教育活動支出の部	人件費	1,163,709	1,177,460	839,007	692,049	666,408
		教育研究経費	381,930	380,855	339,821	350,822	374,667
		(うち減価償却額)	(167,864)	(165,539)	(155,127)	(145,791)	(140,806)
		管理経費	82,585	83,986	81,067	81,566	59,795
		(うち減価償却額)	(17,849)	(17,916)	(17,823)	(19,255)	(21,572)
		徴収不能額等	813	464	1,264	0	0
	教育活動支出計(2)	1,629,037	1,642,764	1,261,159	1,124,437	1,100,870	
教育活動収支差額(3) = (1) - (2)	△ 308,503	△ 444,836	△ 51,779	150,569	70,950		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	107	71	32	24	22	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計(4)	107	71	32	24	22	
	借入金等利息	6,762	6,040	5,498	4,999	4,499	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計(5)	6,762	6,040	5,498	4,999	4,499	
	教育活動外収支差額(6) = (4) - (5)	△ 6,655	△ 5,970	△ 5,466	△ 4,975	△ 4,477	
経常収支差額(7) = (3) + (6)	△ 315,158	△ 450,806	△ 57,245	145,594	66,473		
特別収入の部	資産売却差額	6,197	0	329	0	90	
	その他の特別収入	5,424	7,065	4,890	7,342	17,184	
	特別収入計(8)	11,621	7,065	5,219	7,342	17,274	
	資産処分差額	384	1,991	13	48	540	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出計(9)	384	1,991	13	48	540	
特別収支差額(10) = (8) - (9)	11,237	5,075	5,206	7,294	16,734		
基本金組入前当年度収支差額(12)	△ 303,921	△ 445,731	△ 52,039	152,888	83,207		
基本金組入額合計(13)	△ 37,999	△ 47,999	△ 52,008	△ 83,386	△ 74,266		
当年度収支差額(14) = (12) - (13)	△ 341,920	△ 493,730	△ 104,047	69,502	8,941		
前年度繰越収支差額(15)	△ 4,195,314	△ 4,537,233	△ 4,920,487	△ 5,024,534	△ 4,925,031		
基本金取崩額(16)	0	110,477	0	30,000	0		
翌年度繰越収支差額(17)	△ 4,537,233	△ 4,920,487	△ 5,024,534	△ 4,925,032	△ 4,916,090		
事業活動収入計(18) = (1) + (4) + (8)	1,332,261	1,205,063	1,214,631	1,282,372	1,189,116		
事業活動支出計(19) = (2) + (5) + (9)	1,636,183	1,650,794	1,266,670	1,129,484	1,105,909		

## (6) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表したもので、資産がどれだけあり、支払わなければならない負債がいくらあり、その結果、学校法人が維持している純資産がいくらになっているのかを対照して示したものです。

令和3年度末の資産は、前年度末に比べて、33,657千円の減少となりました。長期借入金は27,770千円減少していますが、純資産は、3,031,411千円となり、前年度に比べ83,207千円の増加になっています。

(単位：千円)

資産の部					
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	4,560,620	4,050,302	3,900,126	3,769,791	3,660,864
有形固定資産	4,150,557	3,990,435	3,842,593	3,734,073	3,631,625
特定資産	370,997	19,272	19,272	3,531	3,531
その他の固定資産	39,066	40,595	38,261	32,187	25,708
流動資産	192,799	313,738	372,095	480,836	623,420
現金預金	159,214	217,388	283,159	421,698	598,399
未収入金	25,263	91,899	77,319	57,627	24,255
貯蔵品	253	98	430	291	139
短期貸付金	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
その他	8,068	4,352	11,187	1,220	627
資産の部合計	4,753,419	4,364,040	4,272,221	4,250,627	4,284,284

負債の部					
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定負債	1,260,087	1,293,282	1,222,705	1,129,117	1,075,520
流動負債	200,245	223,402	254,199	173,305	177,353
前受金	135,040	156,886	131,488	124,485	131,436
その他	65,205	66,516	122,712	48,820	45,918
負債の部合計	1,660,577	1,740,086	1,476,904	1,302,422	1,252,873
純資産の部					
科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
基本金	7,830,320	7,767,842	7,819,850	7,873,236	7,947,501
繰越収支差額	△ 4,537,233	△ 4,920,487	△ 5,024,534	△ 4,925,032	△ 4,916,090
純資産の部合計	3,293,087	2,847,355	2,795,316	2,948,204	3,031,411
負債及び純資産の部合計	4,953,664	4,587,442	4,272,220	4,250,626	4,284,284

(7) 主な財務比率比較表

比率名	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 22.8	△ 37.0	△ 4.3	11.9	7.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	126.4	141.4	100	82.7	93.0
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.2	69.4	67.4	62.5	64.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	88.1	98.1	69.4	54.3	56.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	28.9	31.7	28.1	27.5	32.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3	7	6.7	6.4	5.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	96.3	140.4	146.4	277.5	351.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	44.3	53.3	52.8	44.2	41.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	69.3	65.2	65.4	69.4	70.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.5	97.6	98	98.0	98.0

(8) その他

①借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	222,160,000円	1.80%	令和12年3月15日	土地・建物
合計	222,160,000円			

②減価償却累計額の合計額 4,457,032,603 円

③徴収不能引当金の合計額 2,688,920 円 (未収入金分 204,000円、奨学資金貸付金分 2,484,920円)

④担保に供されている資産の種類及び額

土地 834,448,745 円

建物 1,563,812,953 円

⑤補助活動事業収入の状況

純額で表示した補助活動に係る収支

補助活動事業収入 (学生寮)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	12,691,500	学生寮収入	40,348,640
仕入・経費支出	24,194,803	受取利息・配当金	180
消費税	88,881	雑収入	12,000
計	36,975,184	計	40,360,820
純額			3,385,636

補助活動事業収入（学生寮を除く）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	22,500	購買部収入	774,820
仕入・経費支出	3,644,318	検定収入	1,967,600
消費税	33,772	制服等収入	1,188,090
		受取利息・配当金	2
計	3,700,590	計	3,930,512
純 額			229,922

補助活動事業支出（校章・進学補習）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	396,000	校章販売収入	110,500
仕入・経費支出	1,492,700	受講料収入	1,643,460
消費税	23,749	受取利息・配当金	22
計	1,912,449	計	1,753,982
純 額			-158,467

バス事業費支出（管理経費支出）

支 出	金 額	収 入	金 額
経費支出（管理経費）	3,147,437	スクールバス収入	2,204,000
消費税	-54,823	受取利息・配当金収入	7
計	3,092,614	計	2,204,007
純 額			-888,607

預かり・延長保育事業 施設等利用給付費収入

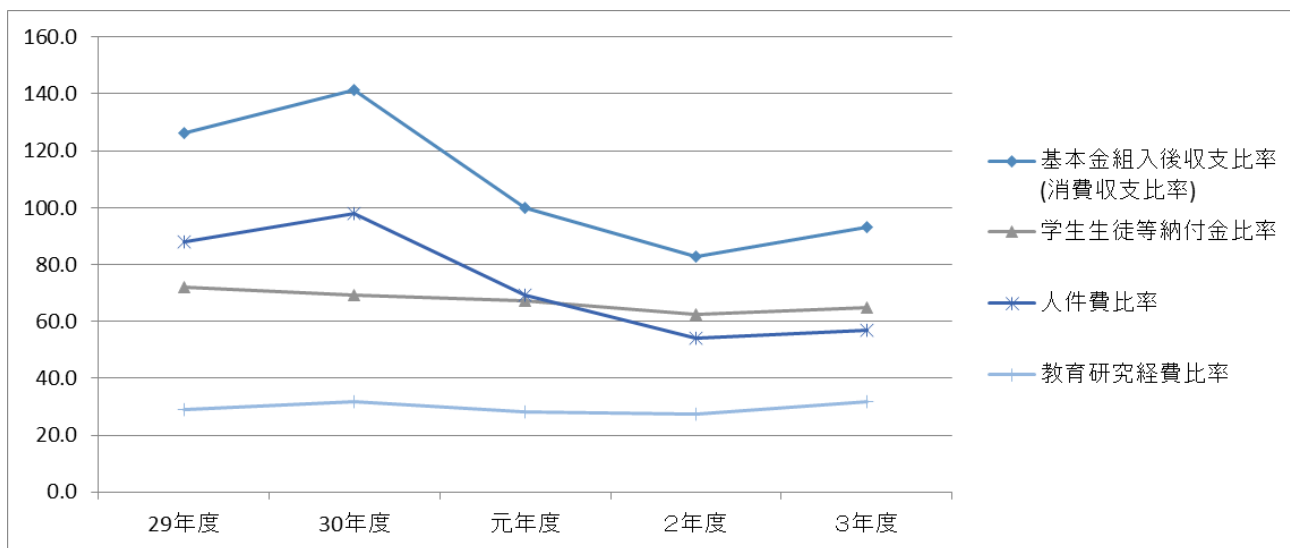
支 出	金 額	収 入	金 額
バス事業委託	52,476	預かり・延長保育料収入	589,000
給食支出	67,550	施設等利用給付費	357,100
教材費支出	25,105		
計	145,131	計	946,100
純 額			800,969

⑥退職給与引当金の増減及び残高の状況等

	前期残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末要支給額	摘要
私大退職金財団 加入者	257,454,367	0	3,275,214	254,179,153	250,054,980	
県退職金財団 加入者	649,502,208	0	24,446,188	625,056,020	208,494,213	
計	906,956,575	0	27,721,402	879,235,173	458,549,193	

## 5. 財務比率分析

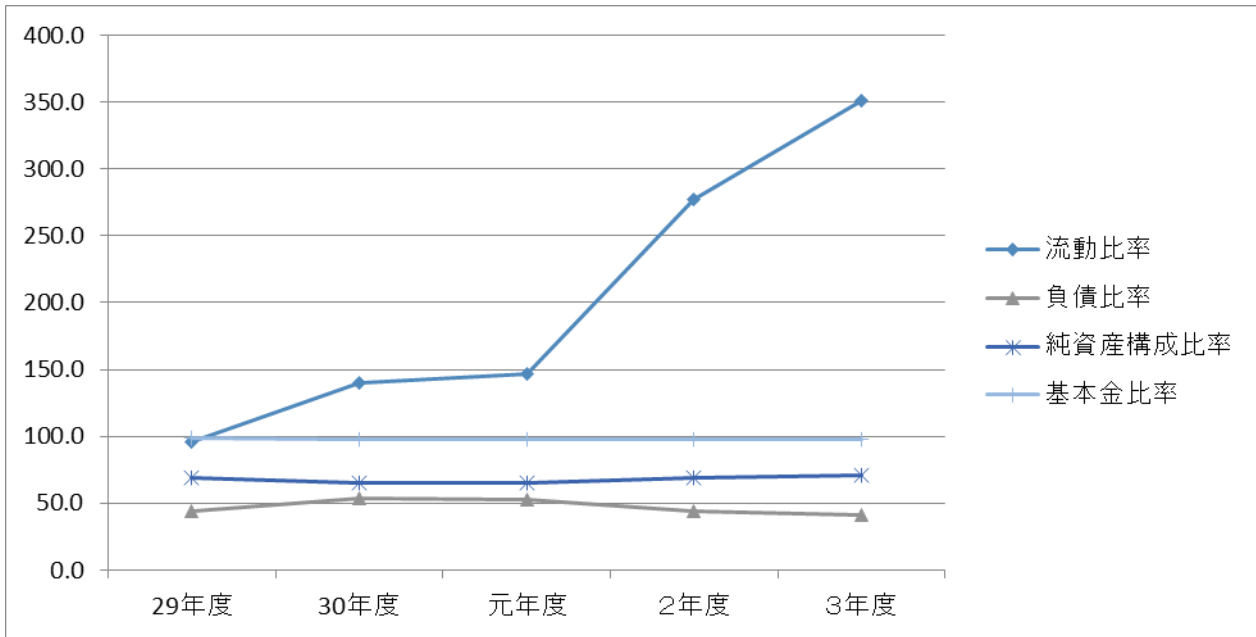
### (1) 事業活動収支計算書関係比率



(参考)

基本金組入後 収支比率	低い値が良い	事業活動支出の事業活動収入－基本金組入額に対する割合を示す関係比率。この比率が100%を超えると事業活動支出超過となり、100%未満であると事業活動収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値程目的に合うことになる。
学生生徒等 納付金比率	どちらとも いえない	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
人件費比率	低い値が良い	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ消費支出の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に対する割合。修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷費等の各種の支出が含まれており、それ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることは望ましい。

(2) 貸借対照表関係比率



(参考)

流動比率	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	低い値が良い	他人資金と純資産との関係比率。この比率は、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	高い値が良い	純資産の、負債+純資産に占める構成比率。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示している。
基本金比率	高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがってこの比率は100%に近づくほうが望ましい。